

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月5日

上場会社名 データリンクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2145 URL <http://www.datalinks.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村井 一之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 秋山 孝司

TEL 03-5962-7621

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,990	2.6	251	43.7	252	43.2	146	45.2
25年3月期第3四半期	5,837	△2.8	174	20.6	176	20.3	100	35.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	67.78	—
25年3月期第3四半期	46.69	—

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,539	2,612	73.8
25年3月期	3,462	2,506	72.4

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 2,612百万円 25年3月期 2,506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,847	1.6	273	19.4	275	19.2	160	18.4	74.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	2,159,000 株	25年3月期	2,159,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	2,159,000 株	25年3月期3Q	2,159,000 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の分割で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

2. 株式分割について

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、アベノミクス効果による内需の増加により企業収益や個人消費に改善の動きが見られるとともに、円安による輸出拡大も加わり景況感が上向いてきております。

当社を取り巻く事業環境につきましては、「情報サービス分野」において、国内金融IT市場への期待をはじめ、税制改正に向けたシステム改修等が見込まれるなど、景況感の改善とともに回復基調にあります。市場競争が尚一層激化するなか、技術者不足や価格水準については依然として厳しいものがあります。

一方、「人材ビジネス分野」におきましては、有効求人倍率や完全失業率が緩やかながら改善傾向にあり、企業の人材採用意欲の回復に伴った各種人材サービスに対するニーズは堅調に推移しつつありますが、派遣登録者数は依然横ばい傾向にあることや改正労働者派遣法の影響による派遣就労者数の減少により、需要に供給が追いつかない状況にあります。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術の4要素で構成される第3のプラットフォームのニーズが高まるなか、現業ビジネスの変革及びイノベーションの創出を課題に掲げ、戦略的な営業推進活動とともに、当社が開発した年末調整等の電子申告システムの技術が東京都に採用されるなど、その取り組みや当社の技術力が評価されつつあります。

一方、「BPOサービス事業」においては、近年の人材派遣の減少傾向を受け、人材派遣サービス売上高の維持と新規取引先の獲得に向けた営業力を強化し、請負業務の拡大を目指すべく既存業務の維持・拡大及び新たなアウトソーシングビジネスの企画運営や営業展開に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高5,990百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益251百万円（同43.7%増）、経常利益252百万円（同43.2%増）、四半期純利益146百万円（同45.2%増）となりました。

セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

(百万円未満は切り捨て)

セグメント名	平成25年3月期 第3四半期累計期間		平成26年3月期 第3四半期累計期間		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (%)	セグメント利益 (%)
システムソリューションサービス	2,474	338	2,603	334	5.2	△0.9
BPOサービス	3,362	170	3,386	232	0.7	36.0
合計	5,837	508	5,990	566	2.6	11.5

①システムソリューションサービス事業

BIソリューションや税関連及びintra-martを基盤にするエンタープライズ案件、ネットワーク保守等が堅調に推移した結果、当第3四半期累計期間における売上高は、2,603百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

一方、高利益率の伴う開発案件の終了や新規案件受注に向けた戦略的投資コストの増加などにより、セグメント利益（営業利益）は、334百万円（同0.9%減）となりました。

②BPOサービス事業

人材派遣業務が低調に推移するなか、物販関連のアウトソーシング業務の中元・歳暮等の繁忙期における業務処理量が大幅に増加した結果、当第3四半期累計期間における売上高は、3,386百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

一方、人材派遣業務の収益力が低下したものの、アウトソーシング業務の売上高の増加及び生産性の向上により、セグメント利益（営業利益）は、232百万円（同36.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して76百万円増加し、3,539百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して80百万円増加し、3,373百万円となりました。これは主に、売掛金144百万円が減少したこと、現金及び預金184百万円、仕掛品33百万円及びその他25百万円が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して3百万円減少し、165百万円となりました。これは主に、投資その他の資産2百万円増加したこと、有形固定資産5百万円が減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して28百万円減少し、927百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して17百万円減少し、908百万円となりました。これは主に、買掛金23百万円及び未払法人税等16百万円及びその他43百万円が増加したこと、賞与引当金93百万円及び未払金6百万円が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して11百万円減少し、18百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金10百万円が減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して105百万円増加し、2,612百万円となりました。これは、当第3四半期純利益146百万円による増加及び配当金43百万円による減少等であり、

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期における通期の業績予想につきましては、本資料発表日において公表しましたとおりでございます。

平成26年3月期業績予想数値の修正 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,980	240	243	140	65.02
今回修正予想 (B)	7,847	273	275	160	74.21
増減額 (B-A)	△133	32	32	19	
増減率 (%)	△1.7	13.4	13.2	14.1	
(ご参考) 前期実績 (平成25年3月期)	7,727	228	230	135	6,266.10

(注) 平成26年3月期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

修正の理由

当第3四半期累計期間における決算状況を踏まえ、通期の見通しを勘案した結果、売上につきましては、BPOサービス事業における人材派遣業務の減少が影響し、前回発表予想を下回る見込みであります。損益面につきましては、アウトソーシング業務の拡大等に伴う増益が見込まれることから、営業利益、経常利益、当期純利益について、前回発表予想を上方修正いたします。

なお、本資料発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれからの業績見通しとは異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117,085	2,301,865
売掛金	1,041,590	897,567
商品	19,848	—
仕掛品	1,960	35,280
繰延税金資産	103,338	103,338
その他	15,770	40,936
貸倒引当金	△6,062	△5,273
流動資産合計	3,293,531	3,373,715
固定資産		
有形固定資産	70,424	64,637
無形固定資産	1,310	1,310
投資その他の資産	97,562	99,727
固定資産合計	169,296	165,674
資産合計	3,462,828	3,539,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	139,385	162,540
未払金	413,044	406,861
未払法人税等	53,914	70,184
賞与引当金	196,294	102,516
役員賞与引当金	7,000	6,000
その他	116,373	160,157
流動負債合計	926,011	908,261
固定負債		
長期未払金	670	317
役員退職慰労引当金	29,200	18,550
固定負債合計	29,870	18,867
負債合計	955,882	927,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金	209,024	209,024
利益剰余金	1,980,638	2,083,788
株主資本合計	2,498,686	2,601,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,260	10,424
評価・換算差額等合計	8,260	10,424
純資産合計	2,506,946	2,612,261
負債純資産合計	3,462,828	3,539,390

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,837,292	5,990,699
売上原価	5,240,871	5,303,296
売上総利益	596,421	687,402
販売費及び一般管理費	421,539	436,050
営業利益	174,881	251,352
営業外収益		
受取利息	1,052	1,042
受取配当金	309	311
その他	427	249
営業外収益合計	1,788	1,602
経常利益	176,670	252,954
特別損失		
固定資産除却損	138	1
特別損失合計	138	1
税引前四半期純利益	176,531	252,952
法人税、住民税及び事業税	75,731	106,622
四半期純利益	100,800	146,330

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	176,531	252,952
減価償却費	15,088	13,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△247	△789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,185	△93,777
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,036	△10,650
受取利息及び受取配当金	△1,361	△1,353
売上債権の増減額 (△は増加)	44,200	144,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,669	△13,471
仕入債務の増減額 (△は減少)	61,155	23,155
未払金の増減額 (△は減少)	△59,676	△7,947
その他	14,130	15,468
小計	127,930	320,955
利息及び配当金の受取額	1,419	1,331
法人税等の支払額	△98,131	△88,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,218	233,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,485	△5,794
敷金の差入による支出	△5,537	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,023	△5,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△41,696	△42,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,696	△42,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,501	184,780
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,584	2,117,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991,082	2,301,865

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	システムソリューションサービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,474,577	3,362,715	5,837,292	—	5,837,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,474,577	3,362,715	5,837,292	—	5,837,292
セグメント利益	338,008	170,641	508,650	△333,768	174,881

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△333,768千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有価固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	システムソリューションサービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,603,915	3,386,783	5,990,699	—	5,990,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,603,915	3,386,783	5,990,699	—	5,990,699
セグメント利益	334,854	232,078	566,932	△315,580	251,352

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△315,580千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	1,532,982	100.1
合計	1,532,982	100.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	2,271,387	107.1	763,939	106.6
BPOサービス	3,206,445	100.6	878,707	93.8
合計	5,477,832	103.2	1,642,646	99.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。

③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	2,603,915	105.2
BPOサービス	3,386,783	100.7
合計	5,990,699	102.6

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
郵便局物販サービス株式会社	520,097	8.9	730,988	12.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。